

環境監査報告書への対応

ならコープの2019年度の環境に関する取り組み全般について、前進面への評価と、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。ならコープグループ役職員一同、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築の取り組みを組合員とともにすすめてまいります。今回の監査で評価いただいた内容を励みとし、「環境監査報告書」でご指摘いただいた内容については、真摯に受け止め、以下のように対応いたします。

世界人口は70億人を突破し、2050年には97億人に達すると予測されています。人間活動に伴う環境負荷はますます増大し、人類の生存基盤である地球環境は存続の危機に瀕しています。国連は2015年9月、持続可能な開発目標（SDGs）を掲げ、国連に加盟するすべての国に対し2030年までに経済・社会・環境をめぐる幅広い課題である17の目標達成に向けた努力を求めています。2015年12月には2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとしてパリ協定を採択、すべての国が一丸となって温室効果ガスを削減し、気候変動の最悪の影響を阻止する為に全世界が行動を開始しました。2018年に世界気象機関（WMO）は、近年世界各地で多発する記録的猛暑、台風などの暴風雨の強大化、干ばつを引き起こす降雨量不足などの異常気象は「温室効果ガスの増加による長期的な地球温暖化の傾向と関係している」ことを公式に認めました。少数の裕福な国や人々が化石燃料や原発などのエネルギーを大量消費し、持続可能でない経済発展を推し進めて来た事で、気候変動とエネルギー危機が悪化、「Fridays For Future（未来のための金曜日）」に代表される気候変動に対して危機感を抱く若者たちが声をあげはじめています。地球温暖化は着実に進行しており、長期を見据えた取り組みを「いま」まさに始める必要があります。

ならコープでは、今後、ますます複雑化する地域の課題解決と多様な社会的要請に積極的にこたえていくため、それぞれの地域と連携した居場所（拠点）が、県内39すべての市町村で実現することを通じて持続可能な社会の実現、資源循環型社会の形成、温室効果ガス削減に取り組んでまいります。大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済構造は、人々に大きな利益をもたらしてきた一方で、化石資源を中心とした天然資源の枯渇への懸念や地球温暖化問題、近年では海洋プラスチック問題など様々な局面において深刻な地球規模の環境問題を生じさせています。これらの解決に向け「温室効果ガス」「食品ロス」「プラスチック容器包装」の削減、再生可能エネルギー拡大目標を設定する2030環境ビジョンを2020年度中に策定し、事業活動における環境負荷軽減に努め、温室効果ガス排出量を2050年に実施ゼロを目指す取り組みをスタートします。具体的には、最新の省エネ機器導入による省エネ化や「ならコープでんき」の電源に占める再生可能エネルギー比率の向上、組合員とともに取り組んできた「エシカル消費の拡大」をすすめるとともに無店舗事業のカタログや店舗での買い物の場、ホームページやSNSを活用した広報や学習会などにより、組合員とともに学びながら推進してまいります。

奈良県の豊かな自然を次世代の子どもたちに引き継ぐため、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。「菜の花エコプロジェクト」はバイオディーゼル燃料使用車両の運用終了に伴い地域内資源循環が困難になることから終了しますが、自然体験を通じた「環境教育（生物多様性や里山保全）」「資源循環型社会の形成」について地域の方々、環境団体や若い世代の知恵と行動力をお借りし、協働して取り組んでまいります。「吉野共生プロジェクト」は地域資源を有効に活用し、奈良県で住み続けられる社会づくり、地域経済に貢献できるよう継続して取り組んでまいります。これらの環境保全活動を通じて温室効果ガスの吸収源である里山の保全に貢献します。

環境保護の取り組みを効率的かつ効果的に推進し、事業活動における環境保護のためのコストとその活動により得られた効果を評価し事業を展開してまいります。また、品質及び環境に関するマネジメントシステムを効率的に運用することで継続的改善に努めてまいります。

以上